

2025 年度 事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	1 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
6. 会計監査人	
第 2 章 事業概要	6 頁
1. 同朋大学	
2. 名古屋音楽大学	
3. 名古屋造形大学	
4. 同朋高等学校	
5. 同朋幼稚園	
6. 学園本部事務局	
第 3 章 2025 年度決算の概要	9 頁
1. 財務状況	
2. 経年比較	
3. 財務比率	
第 4 章 学校法人の業務の適正を確保するための体制について	15 頁
1. 内部統制システムの整備及び運用状況の概要	

学校法人同朋学園 2025 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閲蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。

1921 年（大正 10 年）の私立真宗専門学校設置認可より数えて 2021 年（令和 3 年）6 月 13 日で創立 100 周年を迎えます。現在は同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学、同朋高等学校、同朋幼稚園の 5 機関、学生、生徒、園児数約 4,100 名を擁する学園になりました。2022 年（令和 4 年）4 月には、現在小牧市にある名古屋造形大学が地下鉄名城公園駅の真上に移転・開学しました。これからは同朋学園は個性を持った 5 機関が互いに協力協同して発展してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閲蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部には器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設

平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6 年(1994 年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設
		名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11 年(1999 年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12 年(2000 年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14 年(2002 年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15 年(2003 年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設
		名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設
		名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更（旧・名古屋造形芸術短期大学）
	16 年(2004 年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17 年(2005 年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設
		同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18 年(2006 年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋幼稚園）
	19 年(2007 年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合
		名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設（音楽公演センターを閉鎖）
	20 年(2008 年)	名古屋造形大学造形学部校名・学部名を変更（旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部）し、学部を改組（美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更）、大学院は造形研究科に研究科名を変更（旧・造形芸術研究科）
		名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21 年(2009 年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23 年(2011 年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25 年(2013 年)	同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋大学附属同朋幼稚園）
令和	2 年(2020 年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の 2 研究科から人間学研究科の 1 研究科に改組
		名古屋造形大学造形学部を 1 学科 9 コースから 1 学科 5 領域に改編。
	4 年(2022 年)	名古屋造形大学小牧キャンパスから名城公園キャンパスへ移転

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学（昭和 25 年 2 月 20 日 東海同朋大学設置認可）

大 学 院 人間学研究科 ・ 仏教人間学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

文 学 部 仏 教 学 科
人 文 学 科

社会福祉学部 社会福祉学科 ・ 社会福祉専攻
・ 子ども学専攻

別 科 仏教専修

② 名古屋音楽大学（昭和 40 年 1 月 25 日 名古屋音楽短期大学設置認可）

大 学 院 音楽研究科

音 楽 学 部 音楽学科

③ 名古屋造形大学（平成元年 12 月 22 日 設置認可）

大 学 院 造形研究科 ・ 造形専攻（修士課程）

造 形 学 部 造形学科

④ 同朋高等学校 （昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可）

全 日 制 課 程 普 通 科
商 業 科
音 樂 科

⑤ 同朋幼稚園 （昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可）

満 3 歳 児
3 歳 児
4 歳 児
5 歳 児

(2) 定員（入学定員・編入学定員・収容定員・2025 年度）

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士前期課程)	人 間 学 研 究 科	13	—	26
	大学院(博士後期課程)	人 間 学 研 究 科	2	—	6
	文 学 部	仏 教 学 科	10	—	40
		人 文 学 科	70	—	280
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	180	10	740
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
	合 計		305	10	1,122
名 古 屋 音 樂 大 学	大学院（修士課程）	音 樂 研 究 科	18	—	36
	音 樂 学 部	音 樂 学 科	120	—	480
	合 計		138	—	516
名 古 屋 造 形 大 学	大学院（修士課程）	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	240	—	960
	合 計		250	—	980
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 樂 科	30	—	90
	合 計		470	—	1,410
同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	—	—	8
		3 歳 児	—	—	46
		4 歳 児	—	—	48
		5 歳 児	—	—	48
		合 計	—	—	150
総数	4,178				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2025 年 5 月 1 日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1 年	2 年	3 年	4 年	計
同朋大	文学部	仏教学科	4	7	6	13	30
		人文学科	70	66	58	91	285
		学部計	74	73	64	104	315
	社会福祉学部	社会福祉学科	179	212	127	167	685
	二学部計		253	285	191	271	1000
	大学院	人間学研究科(博士前期) 仏教文化分野	2	0	—	—	2
		人間学研究科(博士前期) 人間福祉分野	1	2	—	—	3
		人間学研究科(博士前期) 臨床心理分野	9	9	—	—	18
		人間学研究科(博士後期) 仏教文化分野	1	0	1	—	1
		人間学研究科(博士後期) 臨床心理分野	1	0	3	—	4
		大学院計	14	11	4	—	29
	合計		267	296	195	271	1029
	別科	仏教専修	34	—	—	—	34
名古屋大学	音楽学部	音楽学科	119	107	87	119	432
		学部計	119	107	87	119	432
	大学院	音楽研究科修士課程	19	27	—	—	46
	合計		138	134	87	119	478
名古屋大学	造形学部	造形学科	290	287	286	297	1160
		学部計	290	287	286	297	1160
	大学院	造形研究科修士課程	14	29	—	—	43
	合計		304	316	286	297	1203
同朋高等学校		普通科	342	350	334	—	1026
		商業科	71	72	78	—	221
		音楽科	23	17	25	—	65
		合計	436	439	437	—	1312
同朋幼稚園			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
			2	36	41	49	128
総数		4,184					

4. 教職員数（2025年5月1日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同 朋 大 学	44	129	173	14	14	13	41
名古屋音楽大学	25	160	185	12	6	31	49
名古屋造形大学	37	196	233	15	11	10	36
同朋高等学校	85	82	167	3	5	2	10
同朋幼稚園	10	6	16	1	0	1	2
その他の機関	—	—	—	16	4	0	20
合計	201	573	774	61	40	57	158

5. 役員及び評議員

(1) 役員（2025年5月31日現在）

＜理事長＞ 伊藤豊嗣

＜理 事＞ 古賀堅志、安田雅、伊藤修、勅使忍、英信哉、福田琢、清水皇樹、橋本眞介、滝敏行、渡邊陽子、寺澤年高、吉田みゆき、金澤秀晃、尾関信也、山田恭敬、辻正敏、新美司

＜監 事＞ 戸田正彦、上野千晴

(2) 評議員（2025年5月31日現在）

＜評議員＞ 福田琢、吉田みゆき、橋本眞介、金澤秀晃、小堀能任、和田英之、牛田智子、加藤佐和子、林樹孝、佐藤賢俊、辻正敏、勅使忍、丹羽正雄、小池潤、田中民雄、雲村英淳、加藤秀幸、安藤弥、足立裕治、安田雅、錦秀晃、王来王家純也、長澤隆司、三浦秀之、櫻部明、神原芳佳、速水健太郎、片山光圓、林晃雄、海老原章、辻井まり子、小出昭司、横井有希、梶田知嗣、小林薫、日比野武彦、棚瀬茜

(3) 役員等賠償責任保険契約（D&O 保険）の状況

理事、監事及び評議員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

6. 会計監査人の概要

(1) 概要

会計監査人の名称：監査法人東海会計社

業務執行社員：

公認会計士 安島進市郎

公認会計士 牧原徳充

就任年月日：2025年6月1日

（2025年5月16日開催の評議員会の決議に基づき選任）

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

当年度に係る会計監査人の報酬等の額は495万円（税込）である。

(3) 役員等賠償責任保険契約の状況

当法人は役員等賠償責任保険契約を締結しているが、会計監査人は当該保険契約の被保険者に含まれていない。

第2章 事業概要

1. 同朋大学

①教育内容及び教育の成果

・2025年度は、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー3ポリシーの見直しを行った。今後、学修目標を具体化、教育の成果の検証・改善実施に向けてアセスメントプランの策定を進める。

②学生への支援

・学部生における退学・除籍者の割合は3.6%であり、目標値である5%以内に抑制することができた。

・就職率は、本書作成時点で96.6%であり、目標値である98%以上の達成に向けて、今後も継続的に取り組む。

・資格取得の状況は、精神保健福祉士が100%、介護福祉士92.9%と高い合格率だった。社会福祉士、公認心理士は全国平均を上回るよう、指導していく。

③定員充足及び入学者の確保

・2026年度入試における学部生（1年次生）の入学者数は269名であり、入学定員260名を上回った。

・本学の公式ホームページのリニューアルを実施し、受験生をはじめステークホルダーに対して、有用な情報を的確に発信できるようサイト構成の改善を行った（約500万円）。

④社会との連携や社会貢献

・貴和会との連携事業として、2か月に1回実施のPT会議、実習受け入れ、仏教学科教員による法要などを通じて、継続して大学との協力体制の強化を図っている。

⑤組織運営及び人事に関して

・同朋大学と名古屋音楽大学の組織改正により、より特化した事務体制の確立、運営の効率化、円滑化を図った。

⑥施設整備に関して

・小牧グラウンド整備工事は、設計内容の精査等に時間を要し、工事契約および着工が次年度となった。

・老朽化に伴い継続的に実施している成徳館の改修を実施。在学生からの要望を踏まえ、女性用トイレの改修工事を行った（約1,100万円）。

・同朋大学・名古屋音楽大学それぞれに特化した事務組織への再編に伴い、執務環境を整備するため、事務室の改修工事を行った（約1,000万円 ※同朋大学計上分）。

⑦財務内容の改善に関して

・科学研究費助成事業については、研究代表者の新規採択3名、継続課題6名の計11名、研究分担者5件、助成総額約800万円であった。今後も採択額の増加を目指し、その他外部資金の獲得にも積極的に取り組む。

2. 名古屋音楽大学

①B号館1階サロンの椅子等の備品（148万円）やA号館2階教員控室の施設設備が老朽化していることから、カーペットの貼り替え、窓ガラスの取り換え工事（102万円）等、更新を行った。

②B・C号館屋上の防水塗装工事（1,257万円）を行った。

③同音合同事務室のレイアウト変更のため改修工事等（497万円）を行った。

④成徳館8～11階の女子トイレの洋式化工事（2,970万円）を行った。

⑤響板割れ等老朽化したピアノ9台を売却（388万円）し、練習室の運用等見直しを行うとともに、クラリネット等楽器を購入し、教育環境を整備した。

⑥成徳館の煙探知機等、消防設備の修繕（306万円）を行った。

⑦C号館401系統の空調室外機およびC号館冷温水発生機膨張タンクの故障により修繕を行った（336万円）。

- ⑧60周年記念事業に伴うコンサートや大阪・関西万博でのモーツァルテウム芸術大学との共同プロジェクトを行った。
- ⑨「オーケストラとソリストたちの夕べ」めいおん×ウィーン国立音楽大学特別演奏会を行い、アンナ・マリコヴァ先生によりマスタークラスを行った。
- ⑩めいおん音楽祭にて深圳交響楽団を招き交流演奏会を開催し、ヴァイオリンマスタークラスを行った。
- ⑪コースのスリム化のため、2027年度入試より、邦楽、パイプオルガン、チェンバロ専攻の募集停止を決定した。

3. 名古屋造形大学

- ①大学で培った能力を社会で活かすことのできる人材の育成を目的として、数理・データサイエンス・AI分野およびグローバル教育を視野に入れたカリキュラムを構築した。
- ②補助金については、愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金が新たに継続となった。私立大学等改革総合支援事業（タイプ1・特色ある教育の展開）は採択を見込んで補正予算時に積算してあるが、「中部圏の芸術大学で唯一選定」された。一方で、経常費補助金等が縮小される中、基礎的補助金が減少しており微増となった。
- ③2025年5月に開業したIGアリーナのオープニング Days 期間中にデジタルサイネージで上映された映像の制作を行った。また、一般市民にアートやデザインに触れる機会を提供する取組として、名城公園駅構内に学生がデザインした休憩スペースおよびギャラリーが設置され、作品展示を実施した。
- ④建物・設備面については、学生が安心して制作活動に取り組める環境を整備するため、4階スタジオへの階段通路にアコーディオン式柵を設置、駐輪場に防犯カメラ増設しセキュリティ強化に努めた。
- ⑤今後の18歳人口の減少を見据え、自己収入の確保および増収を図るため、2026年度より休学在籍料及び学納金の値上げを行うため、規程を整備した。
- ⑥移転に伴う借入金の返済については着実に進めることができた。また、新入生数は目標の入学定員の120%となり、安定した学生確保につながった。

4. 同朋高等学校

- ①計画的に進めてきた専任教員採用の結果、教員定数法上の専任率110%を初めて達成し、補助金の増額と教育条件の向上を達成した。
- ②教育環境の充実と教員の専任率の維持、合わせて2025年度末退職となる入試広報部渉外担当教員の補充として2026年度に向け国語科専任教員1名の採用を行った。
- ③生徒が抱える問題に対し多様なケースに応じた管理・指導に重点を置くため、2026年度に向けスクールソーシャルワーカーを現行の2名（専門家と教員OB）から3名体制（3名とも専門家）とすることとし、スクールソーシャルワーカーの採用を行った。
- ④3年生で行ってきた東本願寺への上山研修（日帰り参拝）について、2026年度入学生より入学後に浄土真宗の教えに触れられるよう1年生における宿泊研修としてリニューアルを行うと共に、実施計画の細案を策定した。
- ⑤美術系プログラムの前進と生徒満足度向上を目的としたチューター制度を実施するため、本校卒業生で名古屋造形大学、愛知県立芸術大学の学生を非常勤職員として採用した。
- ⑥中期計画における学園三大学との連携の充実について、名古屋造形大学と高大連携に関する協定を締結した。
- ⑦地域提携を進める中で坪田塾との連携を深め、2度の講演会と自習室づくりのアドバイスを得られるよう協力体制を確立した。
- ⑧2012年の高年齢者雇用安定法の改正を受けて、長年懸案事項となっていた専任教員の定年年齢を60歳から65歳へと延長する制度を作り、規程改正と制定を行った。

- ⑨体育館を始めとする校舎整備（建て替え）計画を進めるため、建築委員会を設置し、検討を再開した。
- ⑩ドイツ・ブンデスリーガ 1 部に所属するプロサッカーチーム ボルシア・メンヒェングラートバッハ（Borussia Verein für Leibesübungen 1900 e.V. Mönchengladbach）からの提案を受け、パートナーシップ契約を締結した。このパートナーシップは、欧州サッカーのビッグクラブが日本の高等学校と協定を結んだ初の事例となり、メディアでも大きく取り上げられた。育成年代に定評のあるボルシア MG のトレーニングキャンプや育成プログラムの提供を通して、選手・指導者ともに力をつけた。こうした海外との架け橋が具体化されるなかで、スペインとモンゴルにおいてプロサッカー契約を結ぶ選手を輩出した。
- ⑪2024 年度末で整備後 6 年が経過したコンピュータ室②のコンピュータやサーバーをはじめ機器及び什器の更新（2,041 万円）を行った。
- ⑫加圧給水ポンプ（自動給水装置）の老朽化により、更新工事（819 万円）を行った。
- ⑬愛知県私学協会（旧私学経営者協会）と連携して国政・県当局との交渉を進め、授業料と入学金の無償化に関わる所得制限を撤廃し、生徒募集上大きな前進を達成した。

5. 同朋幼稚園

- ①2 階保育室 4 室及び職員室の空調設備の老朽化に伴い、更新工事（670 万円）を行った。
- ②令和 8 年度より愛知県私学助成から名古屋市施設型給付へ移行することから、新たに運営規定及び重要事項説明書を整備し、保護者と利用契約を結んだ。

6. 学園本部事務局

- ①2025 年度は、2029 年度までを対象とする学園中期計画の初年度として、学園ビジョンおよび中期計画に基づく各施策に取り組んだ。数値目標として掲げた事業活動収入 63 億円（目標 60 億円）は、全機関と連携した取組みの結果、目標を達成することができた。また、金利上昇に伴い資産運用を積極的に行った結果、受取利息配当金収入 5,300 万円（目標 2,000 万円、期ズレにより決算は 1,700 万円）を達成した。
- ②2025 年 4 月施行の私学法改正に対応するため、関係規程の整備や運営体制の見直しを実施した。また、理事会・評議員会運営の適正化や、寄附行為施行細則、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の関連規程を整備し、所定の手続を踏んで新体制への移行を予定どおり完了した。
- ③小牧キャンパス野球場整備について、同朋大学と協働しつつ事業を推進し、2026 年度内竣工予定から 2027 年秋期竣工に計画変更となったが施行業者、建設費を決定するなど計画を着実に進めた。
- ④勝友館（食堂）のリニューアル工事を実施し、学生利用環境の改善を図った。座席配置の見直しによる収容人数の増加に加え、キャッシュレス決済を導入したことで、昼休み時間帯の混雑緩和や待ち時間短縮につながり、学生サービスの向上を実現した。
- ⑤2024 年度より一部で導入していた会計業務アウトソーシングについて、2025 年度は全機関を対象に実施し、業務の効率化及び担当者の負担軽減を図った。さらなる改善を目指して効果検証のため機関担当者へのヒアリングを実施した。

以上

第3章 2025年度決算の概要

1. 財務状況

(1) 貸借対照表

- ・純資産の部合計は 298 億 1,250 万円で、昨年度から 6 億 2,582 万円増加した。

(2) 事業活動収支計算書

- ・教育活動収支差額は 7 億 8,284 万円、基本金組入前当年度収支差額は 6 億 2,582 万円、当年度収支差額は 3 億 6,770 万円となった。

(3) 資金収支計算書

- ・学生生徒等納付金収入は 44 億 1,214 万円、手数料収入は、補正予算対比で 679 万円減額したことから 7,293 万円となった。
- ・寄付金収入は、補正予算対比で 1,531 万円減額したため 6,922 万円となった。
- ・補助金収入は、愛知県補助金収入が増額したことから 14 億 441 万円となった。
- ・付随事業・収益事業収入は 4,714 万円、受取利息・配当金収入は 1,732 万円、雑収入は、退職金財団交付金収入が増額したことで 1 億 1,936 万円となった。
- ・前受金収入は入学者数の増により 1,849 万円増額したため 7 億 6,139 万円となった。
- ・前年度繰越支払資金 40 億 9,126 万円を加え収入合計は 109 億 8,721 万円となった。
- ・人件費支出は 31 億 2,713 万円、教育研究経費支出は 12 億 3,338 万円、管理経費支出は 2 億 5,242 万円となった。
- ・借入金等利息支出は名城公園キャンパス整備に関わる借入金利息支出 3,674 万円、施設関係支出は 7,787 万円、設備関係支出は 7,521 万円を計上した。
- ・資産運用支出は、特定資産への積立金として 14 億 8,186 万円を計上した。
- ・翌年度繰越支払資金は、44 億 6,771 万円となった。

(4) 活動区分資金収支計算書

- ・教育活動資金収支差額は 14 億 5,864 万円の収入超過となった。
- ・翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金 40 億 9,126 万円から 3 億 7,645 万円増額し、44 億 6,771 万円となった。

(5) 財産目録

- ・資産総額は 365 億 6,276 万円、負債総額は 67 億 5,025 万円、純資産は 298 億 1,250 万円となった。
- ・基本財産は 252 億 811 万円で、内訳は土地 88 億 1,498 万円、建物 105 億 9,730 万円、教具備品 9 億 3,327 万円となった。
- ・運用財産は 113 億 5,465 万円、預金・現金は 44 億 6,771 万円、積立金は 67 億 4,634 万円となった。

以上

2. 経年比較

(百万円単位)

貸借対照表概要		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部	固定資産	32,145	32,399	32,510	31,739	31,962
	有形固定資産	28,689	27,950	27,391	25,796	25,208
	特定資産	3,347	4,441	5,111	5,933	6,746
	その他の固定資産	109	8	7	8	8
	流動資産	2,646	3,505	3,917	4,217	4,600
	資産の部合計	34,791	35,905	36,428	35,956	36,562
負債	固定負債	6,314	6,084	5,906	5,648	5,453
	流動負債	1,129	1,257	1,156	1,120	1,296
	負債の部合計	7,444	7,342	7,063	6,769	6,750
純資産の部	基本金	41,819	42,182	38,059	34,634	34,892
	第1号基本金	39,885	39,942	35,579	31,914	32,136
	第2号基本金	1620	1,910	2,150	2,391	2,427
	第4号基本金	313	329	329	329	329
	繰越収支差額	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 5,447	△ 5,080
	純資産の部合計	27,347	28,563	29,365	29,186	29,812
	負債及び純資産の部合計	34,791	35,905	36,428	35,956	36,562

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

(百万円単位)

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,468	4,645	4,552	4,514	4,412
		手数料	78	69	78	80	72
		寄付金	61	60	53	65	58
		経常費等補助金	1,142	1,205	1,199	1,218	1,390
		付随事業収入	49	59	73	47	47
		雑収入	123	189	136	173	262
		教育活動収入計	5,923	6,229	6,095	6,099	6,244
	事業活動支出の部	人件費	2,784	3,008	3,019	3,117	3,267
		教育研究経費	1,360	1,648	1,860	1,831	1,899
		管理経費	379	330	351	290	293
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,525	4,988	5,231	5,239	5,461
教育活動収支差額		1,398	1,241	864	860	782	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1	0	0	1	17
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1	0	0	1	17
	事業活動支出の部	借入金等利息	29	40	39	38	36
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	29	40	39	38	36
	教育活動外収支差額		△ 28	△ 39	△ 39	△ 36	△ 19
経常収入		5,924	6,230	6,095	6,101	6,261	
経常支出		4,554	5,028	5,271	5,277	5,498	
経常収支差額		1,369	1,201	825	824	763	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	118	35	22	144	26
		特別収入計	118	35	22	144	26
	事業活動支出の部	資産処分差額	26	19	42	1,146	33
		その他の特別支出	0	2	4	0	130
		特別支出計	27	21	46	1,147	163
	特別収支差額		91	14	△ 23	△ 1,002	△ 137
基本金組入前当年度収支差額		1,460	1,216	801	△ 178	625	
基本金組入額合計		△ 7,862	△ 366	△ 294	△ 504	△ 258	
当年度収支差額		△ 6,401	849	507	△ 683	367	
前年度繰越収支差額		△ 8,134	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 5,447	
基本金取崩額		63	3	4,417	3,930	0	
翌年度繰越収支差額		△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 5,447	△ 5,080	
事業活動収入計		6,042	6,265	6,119	6,245	6,287	
事業活動支出計		4,581	5,049	5,317	6,424	5,661	

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

(百万円単位)

資金収支計算書	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	4,468	4,645	4,552	4,514	4,412
手数料収入	78	69	78	80	72
寄付金収入	172	77	65	117	69
補助金収入	1,144	1,218	1,202	1,260	1,404
資産売却収入	0	50	0	0	0
付随事業・収益事業収入	49	59	73	47	47
受取利息・配当金収入	1	0	0	1	17
雑収入	101	167	88	104	119
借入金等収入	2,663	0	0	0	0
前受金収入	805	742	786	761	761
その他の収入	1,556	338	821	901	874
資金収入調整勘定	△ 941	△ 969	△ 821	△ 897	△ 882
前年度繰越支払資金	5,159	2,429	3,232	3,824	4,091
支出の部					
人件費支出	2,774	3,034	3,009	3,116	3,127
教育研究経費支出	953	940	1,177	1,156	1,233
管理経費支出	330	270	307	243	252
借入金等利息支出	29	40	39	38	36
借入金等返済支出	0	0	178	178	178
施設関係支出	7,394	33	101	171	77
設備関係支出	604	63	109	55	75
資産運用支出	804	1,144	1,165	1,578	1,481
その他の支出	195	330	345	204	190
資金支出調整勘定	△ 258	△ 261	△ 178	△ 115	△ 134
翌年度繰越支払資金	2,429	3,232	3,824	4,091	4,467

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

(百万円単位)

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,468	4,645	4,552	4,514	4,412
		手数料収入	78	69	78	80	72
		特別寄付金収入	25	20	23	24	24
		一般寄付金収入	36	39	29	41	33
		経常費等補助金収入	1,142	1,205	1,199	1,218	1,390
		付随事業収入	49	59	73	47	47
		雑収入	100	166	82	102	118
		教育活動資金収入計	5,899	6,206	6,041	6,029	6,100
	支出	人件費支出	2,774	3,034	3,009	3,116	3,127
		教育研究経費支出	953	940	1,177	1,156	1,233
		管理経費支出	329	268	303	243	251
教育活動資金支出計		4,057	4,243	4,491	4,515	4,611	
差引		1,842	1,963	1,550	1,514	1,488	
調整勘定等		△ 65	△ 14	85 △	38 △	29	
教育活動資金収支差額		1,776	1,948	1,636	1,475	1,458	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	111	16	12	52	10
		施設設備補助金収入	2	13	2	41	13
		学園拡充準備金取崩収入	0	0	0	655	592
		同朋高等学校拡充準備金取崩収入	0	0	0	100	40
		施設設備売却収入	0	50	0	0	0
		施設設備特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		グラント異常出水準備金から繰入収入	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	26
		施設整備等活動資金収入計	1,381	130	494	849	682
	支出	施設関係支出	7,394	33	101	171	77
		設備関係支出	604	63	109	55	75
		学園拡充準備金繰入支出	0	0	768	1,226	1,311
		同朋高等学校拡充準備金繰入支出	0	0	135	91	100
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	140	290	0	240	62
		同朋幼稚園拡充準備金繰入支出	0	0	8	16	6
施設設備特定資産繰入支出		0	0	0	0	0	
施設整備等活動資金支出計		8,786	1,217	1,363	1,800	1,633	
差引		△ 7,405	△ 1,087	△ 869	△ 951	△ 951	
調整勘定等		280	△ 13	57 △	41	28	
施設整備等活動資金収支差額		△ 7,123	△ 1,099	△ 811	△ 992	△ 922	
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△ 5,347	848	824	482	535	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	9	0	9	1	11
		グラント異常出水準備金取崩収入	3	0	4	0	0
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	0	0	0	0	0
		預り金収入	72	80	63	65	93
		小計	2,748	82	77	67	105
		受取利息・配当金収入	1	0	0	1	17
		過年度修正収入	1	0	6	1	0
		その他の活動資金収入計	2,751	84	84	70	123
	支出	借入金等返済支出	0	0	178	178	178
		退職給与引当特定資産繰入支出	9	0	9	1	0
		グラント異常出水準備金繰入支出	3	3	3	3	0
		総合損害保険引当特定資産繰入支出	5	5	0	0	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	16	0	0	0
		前期末預り金支払支出	74	72	80	63	65
		立替金支出	0	0 △	1	1 △	1
		小計	92	98	271	247	244
		借入金等利息支出	29	40	39	38	36
		過年度修正支出	0	2	4	0	1
		その他の活動資金支出計	122	140	315	286	281
	差引		2,629 △	56 △	231 △	216 △	158
	調整勘定等		△ 10	9 △	1	0	0
	その他の活動資金収支差額		2,618 △	46 △	232 △	215 △	159
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 2,729	802	592	266	376	
前年度繰越支払資金		5,159	2,429	3,232	3,824	4,091	
翌年度繰越支払資金		2,429	3,232	3,824	4,091	4,467	

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

1. 財務比率

2025年度

比 率 名	算 出 式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
【貸借対照表比率】						
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.4%	90.2%	89.3%	88.3%	87.4%
2. 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	82.5%	77.8%	75.2%	71.7%	68.9%
3. 特定資産構成比率	特定資産／総資産	9.6%	12.4%	14.0%	16.5%	18.5%
4. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.6%	9.8%	10.8%	11.7%	12.6%
5. 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	18.2%	16.9%	16.2%	15.7%	14.9%
6. 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	3.2%	3.5%	3.2%	3.1%	3.5%
7. 内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	△4.8%	0.9%	5.2%	9.1%	12.2%
8. 運用資産余裕比率(年)	(運用資産－外部負債)／経常支出	0.1年	0.5年	0.7年	1.0年	1.2年
9. 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	78.6%	79.6%	80.6%	81.2%	81.5%
10. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△41.6%	△37.9%	△23.9%	△15.2%	△13.9%
11. 固定比率	固定資産／純資産	117.6%	113.4%	110.7%	108.7%	107.2%
12. 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	95.5%	93.5%	92.2%	91.1%	90.6%
13. 流動比率	流動資産／流動負債	234.3%	278.9%	338.9%	376.3%	354.8%
14. 総負債比率	総負債／総資産	21.4%	20.4%	19.4%	18.8%	18.5%
15. 負債比率	総負債／純資産	27.2%	25.7%	24.1%	23.2%	22.6%
16. 前受金保有率	現金預金／前受金	301.6%	435.4%	486.3%	536.9%	587.0%
17. 修正前受金保有率	運用資産／前受金	717.4%	1034.3%	1136.9%	1316.2%	1473.9%
18. 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	25.5%	26.5%	27.5%	29.1%	28.3%
19. 基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.6%	99.9%	89.7%	89.3%	89.8%
20. 減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	39.8%	42.2%	44.0%	41.7%	44.3%
21. 積立率	運用資産／要積立額	40.5%	50.5%	56.2%	72.6%	77.5%
22. 現預金比率	現金預金／流動負債	215.2%	257.1%	330.8%	365.0%	344.5%
23. 特定資産留保率	(特定資産＋長期有価証券)／総資産	9.6%	12.4%	14.0%	16.5%	18.5%
24. 債務償還年数(年)	(短借入金＋長借入金)／(経常収支差＋減価償却額)	2.7%	2.5%	3.1%	3.0%	3.0%
【事業活動収支比率】						
1. 人件費比率	人件費／経常収入	47.0%	48.3%	49.5%	51.1%	52.2%
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	62.3%	64.8%	66.3%	69.0%	74.1%
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	23.0%	26.5%	30.5%	30.0%	30.3%
4. 管理経費比率	管理経費／経常収入	6.4%	5.3%	5.8%	4.8%	4.7%
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%
6. 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	24.2%	19.4%	13.1%	△2.9%	10.0%
7. 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	△251.8%	85.6%	91.3%	111.9%	93.9%
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	75.4%	74.6%	74.7%	74.0%	70.5%
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	2.9%	1.3%	1.1%	2.7%	1.1%
經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.0%	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	18.9%	19.5%	19.6%	20.2%	22.3%
經常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	19.3%	19.3%	19.7%	20.0%	22.2%
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	130.1%	5.8%	4.8%	8.1%	4.1%
12. 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	10.0%	15.3%	13.9%	13.7%	12.9%
13. 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	23.1%	19.3%	13.5%	13.5%	12.2%
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	23.6%	19.9%	14.2%	14.1%	12.5%
15. 人件費経常収入依存率	人件費／(納付金＋経常費補助金)	49.6%	51.4%	52.5%	54.4%	56.3%
16. 事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	75.8%	80.6%	86.9%	102.9%	90.0%
【活動区分資金収支比率】						
1. 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	30.1%	31.4%	27.1%	24.5%	23.9%

第4章 学校法人の業務の適正を確保するための体制について

1. 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

2025 年 3 月 18 日開催の理事会において、私立学校法第 36 条及び第 148 条並びに私立学校法施行規則第 13 条に基づき、学校法人同朋学園における内部統制システムの整備を推進するため、「学校法人同朋学園内部統制システム基本方針」を制定した。合わせて内部統制システムの基本方針策定に基づき、寄附行為細則を改正した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）については、整備に向けた検討を進めている。2025 年度においては、関係法令の確認及び本法人の既存の規程・業務運営体制の整理を行ったが、体制整備及び運用には至っていない。今後、具体的な体制構築を進める予定である。

以上

2025 年度
事 業 報 告 書

附 属 明 細 書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

学校法人 同朋学園

附属明細書

2025 年度事業報告書について、私立学校法施行規則に定める事業報告書の内容を補足する重要な事項はない。

以上